



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成 20 年 8 月 7 日

上場会社名 株式会社 山 善

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8051

URL http://www.yamazen.co.jp/

コ 1 亩 万 0001

代 表 者 (役職名)代表取締役社長

(氏 名) 吉居 亨

問合せ責任者 (役職名) 専務取締役 上席執行役員 管理本部長

(氏 名) 木村 育英 TEL(

TEL (06) 6534 - 3003

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日 ~ 平成20年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		営業利益		経常利益	益	四半期純和	J益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
21年3月期第1四半期	91,528	_	2,008	_	2,548	_	1,484	-		
20年3月期第1四半期	90,144	0.6	2,454	0.7	2,680	1.4	1,657	3.6		

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
_	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	15.82	_
20年3月期第1四半期	17.67	_

(2)連結財政状態

	総 資 産	総 資 産 純 資 産 自		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円銭	
21年3月期第1四半期	173,043	37,906	21.9	404.13	
20年3月期	174,192	36,439	20.9	388.49	

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 37,906百万円 20年3月期 36,439百万円

2. 配当の状況

-: HD +> P(7)							
	1株当たり配当金						
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間		
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円 銭		
20年3月期	1	5.00	1	7.50	12.50		
21年3月期	_				12.50		
21年3月期(予想)		5.00	1	7.50	12.50		

⁽注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	- J	営業利益	È.	経常利益	益	当期純利	益	1株当たり当期糾	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	187,000	-	5,700	_	5,900	_	3,400	_	36.25	
通 期	381,000	1.1	11,600	0.7	12,000	5.2	6,950	26.4	74.10	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 93,840,310 株 20年3月期 93,840,310 株 20年3月期 93,840,310 株 20年3月期 42,217 株 3 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 93,798,083 株 20年3月期第1四半期 93,798,649 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。
- 2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。 また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 3. なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、米国経済の減速懸念の広がりや、原油・原材料価格高騰の影響などから先行き不透明感が増幅し、足踏み状態での推移となりました。

当社を取り巻く事業環境は、国内生産財分野では設備需要の回復力が弱く、消費財分野では住宅着工戸数の減少幅が小さくなったものの、引き続き低い水準にあり、厳しい状況での推移となりました。海外生産財はアジアを中心に設備需要が底堅く堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画 "GVP 15" 2年目の事業戦略に基づき、提案営業力 (ソリューション力) や商品力・情報力等、当社グループの強みを活かした拡販施策を、全国各地においてきめ細かく実施してまいりました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は、91,528百万円(前年同期比1.5%増)となりました。事業分野別の売上高は、生産財関連部門(工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリング)が54,232百万円(前年同期比2.0%減)、消費財関連部門(住設建材、家庭機器)が、23,679百万円(前年同期比3.0%増)、国際営業部門が、12,494百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

利益面におきましては、営業利益が2,008百万円(前年同期比18.2%減)、経常利益が2,548百万円(前年同期比4.9%減)、四半期純利益が1,484百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ1,148百万円減少し、173,043百万円となりました。流動資産は、主に、現金及び預金の減少(3,244百万円)とたな卸資産の増加(2,799百万円)により1,746百万円減少し、146,592百万円となりました。固定資産の増加(597百万円)は、株価上昇による投資有価証券の増加(668百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,616百万円減少し、135,136百万円となりました。これは、仕入債務の減少(3,022百万円)が主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3,630百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には33,037百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動による資金は2,819百万円の減少(前年同期は3,308百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(2,585百万円)とたな卸資産の増加(2,721百万円)、及び仕入債務の減少(3,119百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動による資金は221百万円の増加(前年同期は75百万円の減少)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(188百万円)と利息及び配当金収入(468百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動による資金は1,248百万円の減少(前年同期は3,848百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払(703百万円)及び利息の支払(351百万円)によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、引き続き、米国はじめ世界経済の減速懸念や原油・原材料価格の高騰、株式・為替市場の変動など、不安定要因を抱えております。当社を取り巻く事業環境も厳しい状況にありますが、製造業において生産効率を高めるための設備意欲は底堅いものがあり、先行きの需要動向に大きな下振れはないものと受けとめております。

そうした状況下、当社は経営の効率化・合理化に一層注力するとともに、強みとするソリューション営業を多様な側面から積極的に展開してまいります。通期の業績予想は、売上高381,000百万円(前期比1.1%増)、営業利益11,600百万円(前期比0.7%増)、経常利益12,000百万円(前期比5.2%増)、当期純利益6,950百万円(前期比26.4%増)を見込んでおります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ① 棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

主として、定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

在外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

また、営業循環過程から外れた滞留のたな卸資産については、一定の回転期間を超える場合、規則的に帳簿価額を切下げる方法によっております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を 耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

また、リース料総額から利息相当額を控除しない価額を貸借対照表価額として計上しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25, 976	29, 221
受取手形及び売掛金	96, 648	96, 751
有価証券	8, 191	8, 580
商品	14, 197	11, 398
繰延税金資産	641	935
その他	1, 663	2, 232
貸倒引当金	△727	△780
流動資産合計	146, 592	148, 338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4, 232	4, 287
機械装置及び運搬具(純額)	129	140
工具、器具及び備品(純額)	140	146
土地	7, 649	7, 639
その他(純額)	52	<u> </u>
有形固定資産合計	12, 204	12, 213
無形固定資産		
ソフトウエア	1, 104	1, 155
その他	332	301
無形固定資産合計	1, 436	1, 456
投資その他の資産		
投資有価証券	8, 717	8, 049
長期貸付金	87	88
破産更生債権等	471	456
前払年金費用	2, 368	2, 423
繰延税金資産	25	24
その他	1, 751	1, 741
貸倒引当金	△612	△599
投資その他の資産合計	12, 810	12, 183
固定資産合計	26, 451	25, 853
資産合計	173, 043	174, 192

		(単位・日カロ)
	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110, 353	113, 375
短期借入金	11, 253	11, 386
未払法人税等	1, 148	1,020
引当金	941	1,776
その他	5, 589	4, 043
流動負債合計	129, 286	131, 602
固定負債		
長期借入金	3, 035	3, 096
引当金	77	72
繰延税金負債	1, 788	1,520
その他	949	1, 461
固定負債合計	5, 850	6, 150
負債合計	135, 136	137, 753
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 909	7, 909
資本剰余金	6, 081	6, 081
利益剰余金	22, 855	22, 075
自己株式	△15	△15
株主資本合計	36, 831	36, 050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2, 104	1,767
繰延ヘッジ損益	△8	△68
為替換算調整勘定	△1,021	△1, 309
評価・換算差額等合計	1,075	388
純資産合計	37, 906	36, 439
負債純資産合計	173, 043	174, 192

(2)四半期連結損益計算書 (第1四半期連結累計期間)

	(単位:日月円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	91, 528
売上原価	81, 231
売上総利益	10, 296
販売費及び一般管理費	8, 287
営業利益	2, 008
営業外収益	
受取利息	398
受取配当金	84
デリバティブ評価益	394
その他	94
営業外収益合計	972
営業外費用	
支払利息	395
手形壳却損	5
その他	31
営業外費用合計	432
経常利益	2, 548
特別利益	
貸倒引当金戻入額	41
その他	0
特別利益合計	41
特別損失	
固定資産売却損	5
固定資産除却損	0
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純利益	2, 585
法人税、住民税及び事業税	806
法人税等調整額	294
法人税等合計	1, 101
四半期純利益	1, 484

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当第1	四半期連結累計期間
(自	平成20年4月1日
至	平成20年6月30日)

	至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2, 585
減価償却費	180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 44$
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△835
前払年金費用の増減額 (△は増加)	54
受取利息及び受取配当金	△463
支払利息	395
為替差損益(△は益)	$\triangle 0$
有形及び無形固定資産除却損	0
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	4
売上債権の増減額(△は増加)	211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 2,721$
仕入債務の増減額(△は減少)	△3, 119
その他	1,660
小計	△2, 090
法人税等の支払額	△729
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2, 819
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10
定期預金の払戻による収入	15
投資有価証券の取得による支出	△111
貸付けによる支出	$\triangle 32$
貸付金の回収による収入	75
有形及び無形固定資産の取得による支出	△188
有形及び無形固定資産の売却による収入	6
利息及び配当金の受取額	468
その他	<u></u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△193
配当金の支払額	△703
利息の支払額	△351
その他	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 248
現金及び現金同等物に係る換算差額	216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3, 630
現金及び現金同等物の期首残高	36, 668
現金及び現金同等物の四半期末残高	33, 037

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86, 723	1, 335	3, 469	91, 528	_	91, 528
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1, 760	0	855	2, 616	(2, 616)	_
合 計	88, 484	1, 335	4, 324	94, 144	(2, 616)	91, 528
営業利益	1, 609	41	367	2, 018	(9)	2, 008

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

		北米	アジア他	計
I	海外売上高	1, 536	10, 717	12, 254
П	連結売上高			91, 528
Ш	連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.68	11.71	13. 39

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	(十匹:口2717)				
科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)				
	金額				
I 売 上 高	90, 144				
Ⅱ 売 上 原 価	79, 780				
売 上 総 利 益	10, 364				
Ⅲ 販売費及び一般管理費	7, 909				
営 業 利 益	2, 454				
IV 営業外収益	614				
V 営業外費用	389				
経 常 利 益	2, 680				
VI 特 別 利 益	1				
VII 特 別 損 失	0				
税金等調整前四半期純利益	2, 681				
法人税、住民税及び事業税	772				
法人税等調整額	250				
四半期純利益	1, 657				
	1,007				

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	区 分	(単位:百万円) 前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
Ι.	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	税金等調整前四半期純利益	2, 681
	減価償却費	163
	貸倒引当金の増減額(減少:△)	△13
	その他引当金増減額(減少:△)	△1, 331
	前払年金費用の増減額(増加:△)	△14
	受取利息及び配当金	△451
	支払利息	367
	為替差損益(差益:△)	13
	有形・無形固定資産除却損	0
	有形・無形固定資産売却損益(売却益:△)	△1
	売上債権の増減額(増加: △)	6, 606
	たな卸資産の増減額(増加:△)	$\triangle 2, 159$
	仕入債務の増減額 (減少:△)	△6, 976
	その他	1, 129
	小計	12
	法人税等の支払額	△3, 321
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△3, 308
Π.	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金純増減額(増加:△)	△27
	投資有価証券純増減額(増加:△)	△168
	貸付金純増減額(増加:△)	34
	その他投資純増減額(増加:△)	△11
	有形・無形固定資産純増減額(増加:△)	△359
	利息及び配当金の受取額	456
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△75
Ш.	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入金純増減額 (減少:△)	3, 600
	長期借入金純増減額(減少:△)	△4, 777
	社債の償還による支出	△1, 100
	配当金の支払額	$\triangle 1, 172$
	利息の支払額	△398
	その他	$\triangle 0$
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,848
IV.	現金及び現金同等物に係る換算差額	104
V.	現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△7, 128
VI.	現金及び現金同等物の期首残高	36, 820
VII.	新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	473
VIII.	現金及び現金同等物の期末残高	30, 165

(3) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売 上 高	86, 708	1, 095	4, 171	91, 975	(1, 830)	90, 144
営 業 費 用	84, 716	1,081	3, 665	89, 463	(1, 773)	87, 689
営 業 利 益	1, 992	13	506	2, 512	(57)	2, 454

6. その他の情報

部門別売上高(累計) (単位:百万円)						
事業部門の名称	前第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日		当第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率 (%)
工作機械部門	20, 354	22. 6	19, 661	21. 5	△692	△3. 4
産業システム部門	16, 047	17.8	15, 854	17. 3	△193	$\triangle 1.2$
機械工具部門	16, 639	18. 5	16, 081	17. 6	△557	△3. 4
システムエンジニアリング部門	2, 293	2. 5	2, 636	2. 9	342	14.9
生産財部門 合計	55, 334	61. 4	54, 232	59. 3	△1, 101	△2. 0
住 設 建 材 部 門	12, 455	13.8	11, 754	12.8	△700	△5. 6
家 庭 機 器 部門	10, 526	11. 7	11, 924	13. 0	1, 398	13. 3
消費財部門 合計	22, 981	25. 5	23, 679	25. 8	697	3. 0
国際営業部門	10, 589	11. 7	12, 494	13. 7	1, 904	18. 0
その他	1, 238	1. 4	1, 121	1. 2	△117	△9. 5
合 計	90, 144	100.0	91, 528	100.0	1, 383	1.5